

平成30年度沖縄振興予算(案)

～沖縄の自立的発展、県民の暮らしの向上を目指し、3,010億円を計上～

特集

- ◆農業産出額21年ぶりに待望の1,000億円超え
- ◆働き方改革・生産性向上推進運動を開始します



公正取引委員会
マスコットキャラクターどっさん

独占禁止法教室に 行こう！

学生向け出前授業

総務部公正取引室では、独占禁止法の役割や意義を理解してもらうため、中学校、高等学校、大学の授業に講師を派遣しますので、お気軽にご連絡ください。



平成29年12月糸満中学校にて開催

授業内容(例えば中学校の場合)

★キーワードを学習

市場経済、競争、独占、カルテルなどのキーワードを分かりやすく説明します。

★携帯電話販売ゲームで競争を体験

生徒が携帯電話販売店員になってライバル店と販売競争を行い、競争の必要性を学ぶゲームを行います。

★寸劇に参加して立入検査を体験

生徒が公正取引委員会の職員や会社社長になって、立入検査や事情聴取の様子を体験します。

平成29年度の開催校

中学校	沖縄尚学高等学校附属中学校
	沖縄市立安慶田中学校
	北谷町立桑江中学校
高等学校	糸満市立糸満中学校
	沖縄県立西原高等学校
大学	琉球大学
	沖縄国際大学

お申込み方法

下記お問い合わせ先までご連絡ください。
開催日時、授業内容等については調整いたします。

(お問い合わせ先) 総務部公正取引室 ☎098-866-0049

キッズ向け
コンテンツ



<http://www.jftc.go.jp/kids/index.html>

～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>
広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

平成30年度沖縄振興予算(案)

～沖縄の自立的発展、県民の暮らしの向上を目指し、3,010億円を計上～



2018
3月
March
4月
April

- 金武バイパス(一般国道329号)
事業区間…金武町字金武中川
～金武町字金武浜田
延長…五・六km
車線数…2/2
- 南風原バイパス(一般国道329号)
事業区間…南風原町与那覇
～那覇市上間
延長…二・八km
車線数…2/4
事業主体…沖縄総合事務局

道路整備の主要事業

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路や港湾、空港、農林水産振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る一四二〇億円を計上しています。

公共事業関係経費等

成長するアジアの玄関口に位置付けられる等の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、国家戦略として、沖縄振興策を総合的に積極的に推進していきます。



金武バイパス



南風原バイパス



石垣港(新港地区)旅客船ターミナル

- 石垣港旅客船ターミナル整備事業
整備内容…岸壁(-10m)泊地(-10m)、防波堤等
事業主体…沖縄総合事務局、石垣市
- 港湾整備の主要事業
- 平良港国際クルーズ拠点整備事業
整備内容…岸壁(-10m)泊地(-10m)、臨港道路等
事業主体…沖縄総合事務局

- 1 特集 平成30年度沖縄振興予算(案)
～沖縄の自立的発展、県民の暮らしの向上を目指し、3,010億円を計上～
- 5 特集 農業産出額21年ぶりに待望の1,000億円超え
- 7 特集 働き方改革・生産性向上推進運動を開始します
- 8 仕事の窓1 管内経済情勢報告(平成30年1月)～管内経済は、拡大している～
- 10 仕事の窓2 琉球大学における特別講義の開催～日本の財政の現状と課題～
- 仕事の窓3 子育てママのマネーセミナーを開催～ライフプランと財政について学ぼう～
- 11 仕事の窓4 高校生に対する金融に関する講演を行いました
～生活スキルとしての金融リテラシーを身に付けるために～
- 仕事の窓5 下請取引適正化推進講習会～取引条件 相互に築く 未来と信頼～
- 12 仕事の窓6 『地域未来牽引企業』を選定しました
- 仕事の窓7 『学生向け物流業界研究セミナー』を開催しました
- 13 仕事の窓8 アジア市場で売れる!!パッケージデザインの開発
- 14 仕事の窓9 おきなわ花と食のフェスティバル2018
～「沖縄県農林漁業賞」、「沖縄、ふるさと百選」、「園芸フェア品評会・表彰式」～
- 15 仕事の窓10 『公園での「まつり」と周辺の「やすらぎ」空間の創出』が手づくり郷土賞(一般部門)を受賞
- 16 仕事の窓11 船員の特定最低賃金が改正されます。
- 仕事の窓12 安心・安全な貸切バスの運行の実現に向けて
- 17 内閣府だより おきなわよんじゅういち
「OKINAWA41」始動!～沖縄の魅力を発信～
- 18 なかゆくい 3月25日はやんばるの「食が香る 食の祭り」へ、レッツ!ゴー!
- 20 お知らせ 沖縄西海岸道路国道58号浦添北道路 那覇港浦添ふ頭地区臨港道路浦添線
平成30年3月18日(日)に開通!～周辺道路の渋滞緩和、那覇港・那覇空港へのアクセス性向上～
- 21 お知らせ 出前講座 無料で講師を派遣いたします。

表紙写真

「屋我地島の風景」



屋我地島は、沖縄本島北部に位置し、羽地内海に浮かぶ島で、沖縄県名護市に属します。沖縄本島とは屋我地大橋とワルミ大橋で結ばれており、羽地内海の穏やかな海辺やワルミ海峡、古宇利島などを眺められる風光明媚な島です。

島には、さとうきび畑やパイナップル畑が広がり沖縄らしい美しい風景が楽しめます。

本誌のタイトルについて

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「群星(すばるぼし)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれます。

那覇空港滑走路増設事業

東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担っています。

平成31年度末の供用開始に向け、所要額三三〇億円を計上しています。



那覇空港新滑走路完成イメージ

農業農村整備の主要事業

●宮古伊良部地区(かんがい排水事業)
事業期間…平成21～35年度(予定)
主な施設…地下ダム新設2ヶ所、貯水池新設1ヶ所、揚水機場新設6ヶ所、用水路新設5.5km

●石垣島地区(かんがい排水事業)
事業期間…平成26～37年度(予定)
主な施設…ダム改修5ヶ所、頭首工改修3ヶ所、揚水機場新設・改修6ヶ所、用水路新設・改修一〇五km

●宮古地区(国営施設応急対策事業)
事業期間…平成29～32年度(予定)
主な施設…用水路改修六・四km



宮古吐水槽

沖縄科学技術大学院大学(OIST)

世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図るため、二〇三億円を計上しています。



第4研究棟(完成イメージ)

北部振興事業

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行うため二五・七億円を計上しています。

沖縄離島活性化推進事業

厳しい自然的社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援するため、二・五億円を計上しています。



ICTを活用した離島における専門人材育成事業

沖縄産業イノベーション創出事業

沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じた産業イノベーションの創出を図るため、一三・七億円を計上しています。

駐留軍用地跡地利用の推進

平成二十七年三月末に返還された西普天間住宅地区跡地を始め、市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図るため、十二・六億円を計上しています。

沖縄健康医療拠点整備経費

西普天間住宅地区跡地において、国際性・離島の特徴を踏まえた、沖縄健康医療拠点の整備を推進するため、琉球大学医学部及び同附属病院の主要な建物を建設するために必要な実施設計費として、三・一億円を計上しています。



現在の琉球大学医学部及び同附属病院

沖縄振興交付金事業

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金として、一一八億円(ソフト交付金六〇八億円・ハード交付金五七九億円)を計上しています。



沖縄都市モノレールの延伸



離島航路運行安定化支援事業

沖縄子供の貧困緊急対策事業

沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた子供の貧困対策事業を、モデル的・集中的に実施するため、一二・〇億円を計上しています。

- 主な事業内容
1. 子供の貧困対策支援員の配置
 2. 子供の居場所の運営支援



子供達に対する取組の様子

沖縄の人材育成事業

主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した場合に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金を創設するなど、沖縄における人材育成を推進するため、二・二億円を計上しています。

農業産出額21年ぶりに 待望の1,000億円超え

沖縄県の農業産出額は、昭和56年に初めて1,000億円を超え、それ以降平成7年までの15年間は連続して1,000億円台を維持してきました。しかし、平成8年からは1,000億円を割り込み、近年は900億円前後で推移してきました。

この主な要因としては、農業産出額が最も高かった昭和60年ごろに、産出額全体の3割を占めていたさとうきびについて、特に、本島中南部の都市化の進展に伴う作付面積・収穫量の減少により、産出額が減少してきたことが挙げられます。また、昭和60年のプラザ合意後の円高による野菜の輸入量増加の影響を受けて、県産野菜の作付面積・生産量が減少したことや、台風や干ばつなどの気象条件による影響も要因の一つとして挙げられます。



農業産出額は1,025億円で、前年に比べ90億円の増加



平成28年は、前年に比べて90億円増加し、農業産出額は1,025億円となり、平成7年以来21年ぶりに1,000億円を超えました。

これは、国営事業で整備した地下ダムなどにより水あり農業の実施可能な地域が拡大したことや園芸施設の整備が進んだことに加え、平成28年は気象条件に恵まれ、台風や干ばつなどの被害が少なく、さとうきび、野菜などの生産量が増加したこと、また、肉用牛の子牛価格が高値で推移したことなどによるものです。

図1 平成28年 農業産出額

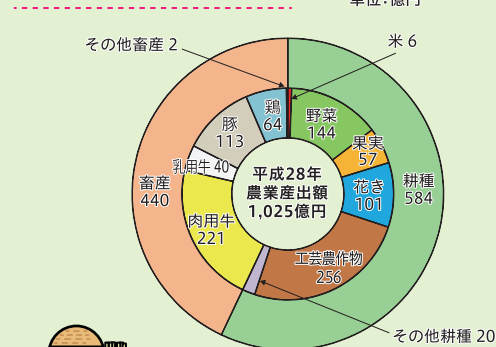
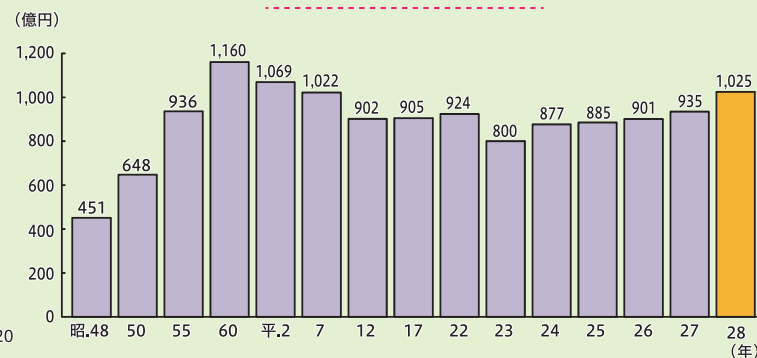


図2 農業産出額の推移





さとうきび収穫量が17年ぶりに90万トンを超える豊作

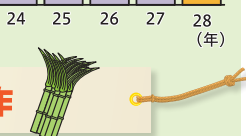
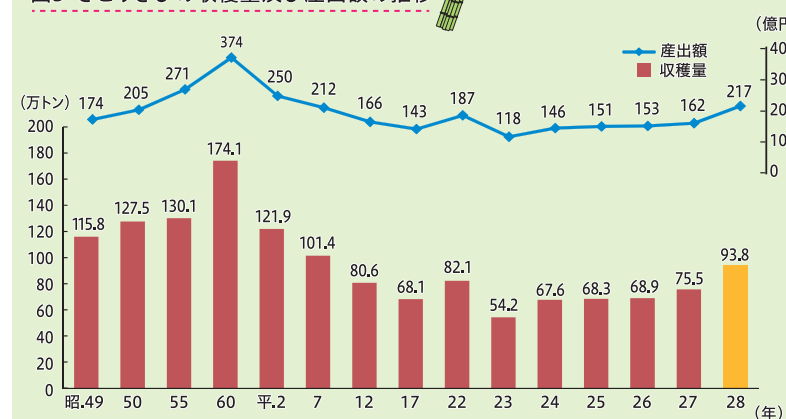


図3 さとうきびの収穫量及び産出額の推移



さとうきびは、沖縄農業の基幹作物として県内各地で栽培されており、重要な地位を占めています。その収穫量は年によって増減があるものの、近年減少傾向となっており、特に平成23年産の収穫量は、度重なる台風や干ばつなどの気象災害や病害虫の発生などにより復帰後最少となりました。

このことから、国では自然災害被害対策として、平成24年度に増産基金事業(セーフティーネット基金事業)を創設するとともに、関係機関と一体となって地域ごと・離島ごとに定めた「さとうきび増産プロジェクト」の実現に必要なハーベスタ導入、肥料・農業、かん水に要する費用などを生産農家

や各地区さとうきび協議会などに対して支援してきました。その結果、平成28年産では気象条件に恵まれたこともあり、平成11年以来17年ぶりに90万トンを超える豊作となりました。これにより、平成28年のさとうきびの産出額は、前年と比べて55億円増加し217億円となり、産出額全体に占める割合は21.2%と、耕種部門では1位となっています。

平成30年度内閣府沖縄担当部局予算(案)

(単位: 百万円、%)

事 項	平成30年度 予算(案)	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比 率
1 公共事業関係費等	142,017	142,917	△899	99.4
(1) 公共事業関係費	134,021	133,494	527	100.4
(2) 沖縄教育振興事業費	7,996	9,423	△1,426	84.9
2 沖縄振興交付金事業推進費	118,780	135,837	△17,057	87.4
(1) 沖縄振興特別推進交付金	60,840	68,835	△7,995	88.4
(2) 沖縄振興公共投資交付金	57,940	67,001	△9,061	86.5
3 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	20,307	16,726	3,581	121.4
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	15,638	15,536	102	100.7
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設設備費	4,669	1,191	3,479	392.0
4 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572	2,572	0	100.0
5 沖縄産業イノベーション創出事業費	1,366	1,055	310	129.4
(1) 沖縄国産物流拠点活用推進事業費	939	816	122	115.0
(2) 沖縄型産業中核人材育成事業費	367	180	188	204.3
(3) 沖縄力発見創出事業費	60	59	1	100.9
6 駐留軍用地跡地利用推進経費	1,255	1,255	0	100.0
7 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,202	1,102	100	109.1
8 沖縄離島活性化推進事業費	1,153	1,080	73	106.8
9 沖縄・地域安全パトロール事業費	868	868	0	100.0
10 沖縄健康医療拠点設備経費	305	0	305	(皆増)
11 交通環境イノベーション事業推進調査費	300	300	0	100.0
12 沖縄の人材育成事業	210	0	210	(皆増)
13 鉄軌道等導入課題詳細調査	100	150	△50	66.5
14 戦後処理経費	3,140	3,059	81	102.6
(1) 不発弾等対策経費	2,962	2,842	120	104.2
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	3	3	0	100.1
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	21	21	0	100.1
(4) 位置境界明確化経費	9	9	0	100.0
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	13	23	△10	56.6
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	132	161	△29	82.0
15 沖縄振興開発金融公庫経費	895	895	0	100.0
(1) 沖縄振興開発金融公庫補給金	595	895	△300	66.5
(2) 沖縄振興開発金融公庫出資金	300	0	300	(皆増)
16 沖縄製糖業体制強化対策事業	244	0	244	(皆増)
17 沖縄振興推進調査費	62	62	0	100.0
18 交通モード多様化事業推進調査費	50	0	50	(皆増)
19 沖縄酒類製造業の自立的経営促進事業	33	0	33	(皆増)
20 防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業	0	1,476	△1,476	(皆減)
21 その他の経費	6,174	5,646	528	109.4
合 計	301,034	315,001	△13,967	95.6

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

※平成30年度内閣府沖縄担当部局予算(案)については、以下の内閣府ホームページもご参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html>

内閣府 沖縄担当部局の予算



働き方改革・生産性向上 特集 推進運動を開始します

沖縄県においては、県民所得の向上や貧困対策といった課題を抱えており、最近では、特に中小企業において人手不足問題が深刻化しております。こうした課題を根本的に解決するためには、雇用の質の改善、生産性向上が必要です。また、最低賃金について、年率3%を目途とした引き上げが想定され、これに対応するためには、中小企業・小規模事業者における生産性向上が必要となります。全産業の労働生産性が都道府県別で最下位レベルにある沖縄県にとって、県内景気が好調で、雇用情勢が好転している今こそ、政労使が一体となって取り組む絶好の機会であります。

そこで、行政、経済団体、支援機関など20機関が連携し、各機関の総力を結集し、県内中小企業・小規模事業者の働き方改革、生産性向上の積極的な取り組みを支援するため、「働き方改革・生産性向上推進運動」を展開することとなりました。

去った平成29年11月22日、沖縄総合事務局及び沖縄労働局の主催により、発足記念式が開催されました。発足式では、能登靖沖縄総合事務局長、待鳥浩二沖縄労働局長による趣旨説明の後、イオン琉球、レイメイコンピュータ、オカベメンテより、女性が働きやすい職場環境の整備や長時間労働改善、ＩＴ導入による生産性向上など取組発表が行われました。

この運動では、県内の支援機関・士業などの支援人材約2千人が、県内の中小企業・小規模事業者約5万社に対し、働き方改革や生産性向上の取り組みを促進機運の醸成や草の根支援を行います。今後、年率3%以上の労働生産性の向上と、週の実労働時間60時間以上の雇用者の割合5%以下の達成を目指し、働き方改革・生産性向上マニュアルや事例集の作成・活用、中



小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の普及啓発、ＩＴ投資による生産性向上支援、専門家派遣、人材育成・確保、セミナーや研修会の開催など、当局としても様々な活動を参加機関と協働して実施して参ります。

～働き方改革・生産性向上推進運動 事務局～

沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県
沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県工業連合会、
沖縄県経営者協会、沖縄経済同友会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県銀行協会、沖縄振興開発金融公庫、
中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄産業振興公社、沖縄県よろず支援拠点、沖縄税理士会、
沖縄県中小企業診断士協会、連合沖縄、沖縄県社会保険労務士会、ポリテクセンター沖縄

働き方改革・生産性向上推進運動に賛同する団体などを募集しております。詳しくは以下にお問い合わせください。

働き方改革・生産性向上推進運動事務局
(沖縄総合事務局経済産業部中小企業課内)
〒901-0825 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
TEL:098-866-1755 E-mail:seisansei@meti.go.jp

詳しくはこちら！
働き方改革・生産性向上
推進運動ホームページ▶



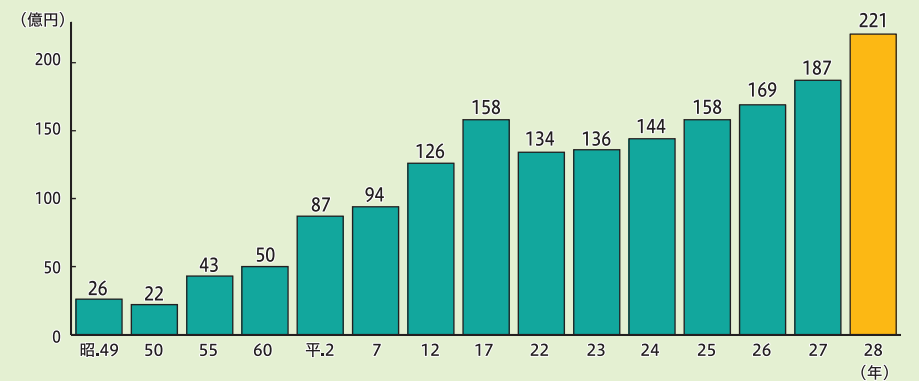
肉用牛の産出額が初めて200億円を突破



肉用牛の子牛価格は、平成19年後半から低下しはじめ、平成20年のリーマンショックの影響による国内外の需要減少もあり、価格低下に拍車がかかりました。これに伴い、繁殖雌牛も減少しましたが、平成22年以降は、繁殖雌牛の減少により子牛の出生頭数が減少したことなどから、今日まで子牛価格は上昇傾向で推移しています。

また、平成28年の黒毛和種子牛取引頭数では沖縄県は全国第4位となっており、全国有数の肉用牛生産基地となっています。

図4 肉用牛の産出額の推移



このような中、平成28年の肉用牛の産出額は、飼養管理施設及び草地整備の進展など畜産農家の生産基盤が強化されたほか、付加価値の高い子牛生産に向けた優良雌牛の導入などの取り組みが進んだことに加え、近年の子牛の市場価格の高値傾向もあり、前年に比べて34億円増加し221億円となりました。肉用牛の産出額が200億円を超えたのは、農業産出額の統計を取り始めてから初めてのことで、また、農業産出額に占める割合は21.6%と、平成25年から連続して品目別産出額1位となっており、沖縄農業のけん引役になっています。



沖縄県の農業産出額上位10品目



平成28年の品目別産出額の順位をみると、1位は肉用牛で2位はさとうきび、3位が豚となっており、この3品目で農業産出額全体の過半(53.8%)を占めています。

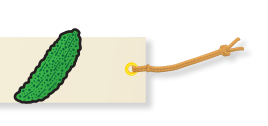
沖縄では、亜熱帯地域の気候特性を活かして生産されているゴーヤーやきく、熱帯果樹であるマンゴーといった沖縄ブランドとも言える品目が上位に入っているのが特徴となっています。

表1 過去5年の農業産出額上位10品目(構成比)の推移

順位	平成28年		平成27年		平成26年		平成25年		平成24年	
	農産物名	産出額	農産物名	産出額	農産物名	産出額	農産物名	産出額	農産物名	産出額
	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
1位	肉用牛	221	肉用牛	187	肉用牛	169	肉用牛	158	さとうきび	146
2位	さとうきび	217	さとうきび	162	さとうきび	153	さとうきび	151	肉用牛	144
3位	豚	113	豚	120	豚	133	豚	123	豚	131
4位	きく	78	きく	84	きく	68	きく	71	きく	72
5位	鶏卵	49	鶏卵	55	鶏卵	50	鶏卵	53	鶏卵	53
6位	葉たばこ	38	生乳	42	生乳	41	生乳	41	生乳	41
7位	生乳	38	葉たばこ	32	葉たばこ	41	葉たばこ	39	葉たばこ	37
8位	マンゴー	20	マンゴー	21	マンゴー	21	マンゴー	20	ゴーヤー	18
9位	ゴーヤー	15	ブローラー	15	パイナップル	15	ゴーヤー	15	マンゴー	17
10位	ブローラー	15	ゴーヤー	14	ゴーヤー	14	パイナップル	13	パイナップル	13



沖縄農業の更なる発展の起爆剤となることに期待



農業産出額の1,000億円台への回復は、県内農業関係者の大きな目標でもありました。21年ぶりの達成は、農家と関係団体の生産性向上の取り組みや行政・関係機関の支援など、農業関係者の努力の賜であるといえ、これを契機に沖縄の農業がより一層発展することが期待されています。

農業産出額統計の目的

農産物の産出額を推計し、農業生産の実態を金額で評価することにより明らかにし、農政の企画・推進のための基礎資料を提供することを目的としています。

この統計結果は、地方公共団体における農政推進の指標、県民経済計算の資料などに利用されています。

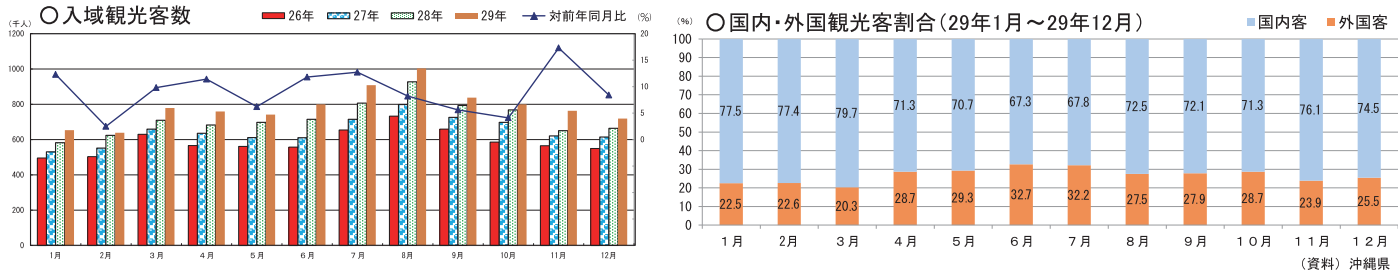


統計調査課 098-866-1671

観光

前回（29年10月判断）	今回（30年1月判断）	前回との比較
拡大している	拡大している	➡

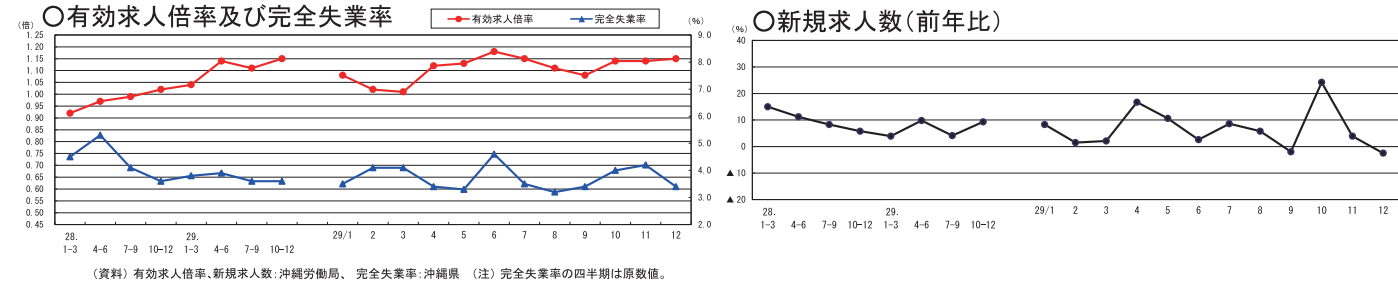
入域観光客数は、台風の影響がみられたものの、国内客は個人旅行需要や修学旅行などの団体需要により増加しており、外国客は航空路線拡充及びブルーズ船の寄港数の増加などにより大幅に増加していることから、50 ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように、観光は拡大している。



雇用情勢

前回（29年10月判断）	今回（30年1月判断）	前回との比較
改善している	改善している	➡

新規求人数は、医療・福祉、建設業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は上昇している。このように、雇用情勢は改善している。



【その他の項目の判断】

設備投資

➡ 29年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(29年10～12月期)でみると、全産業では前年度を44.0%上回る見込み(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと55.8%上回る見込み)となっている。

企業収益

➡ 経常利益を法人企業景気予測調査(29年10～12月期)でみると、29年度下期は、全産業で5.7%の増益見込みとなっている。29年度通期は、全産業で5.1%の増益見込みとなっている。

企業の景況感

➡ 企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(29年10～12月期)でみると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

住宅建設

➡ 新設住宅着工戸数は、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

公共事業

➡ 公共工事前払金保証請負額(29年4～12月累計)は、前年を上回っている。

生産活動

➡ 食料品は前年を下回っている。窯業・土石、金属製品は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っている。化学・石油製品は前年を上回っている。このように、生産活動は持ち直している。

管内経済情勢報告
(平成30年1月)

～管内経済は、拡大している～



経済調査室長
金城 満



【財務部】

【総括判断】

前回（29年10月判断）	今回（30年1月判断）	前回との比較
拡大している	拡大している	➡

個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、拡大している。観光は、引き続き国内客や外国客が増加し、入域観光客数は50 ヶ月連続で単月の過去最高を記録するなど、拡大している。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が上昇するなど、改善している。

(注) 30年1月判断は、前回29年10月判断以降、30年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

先行き

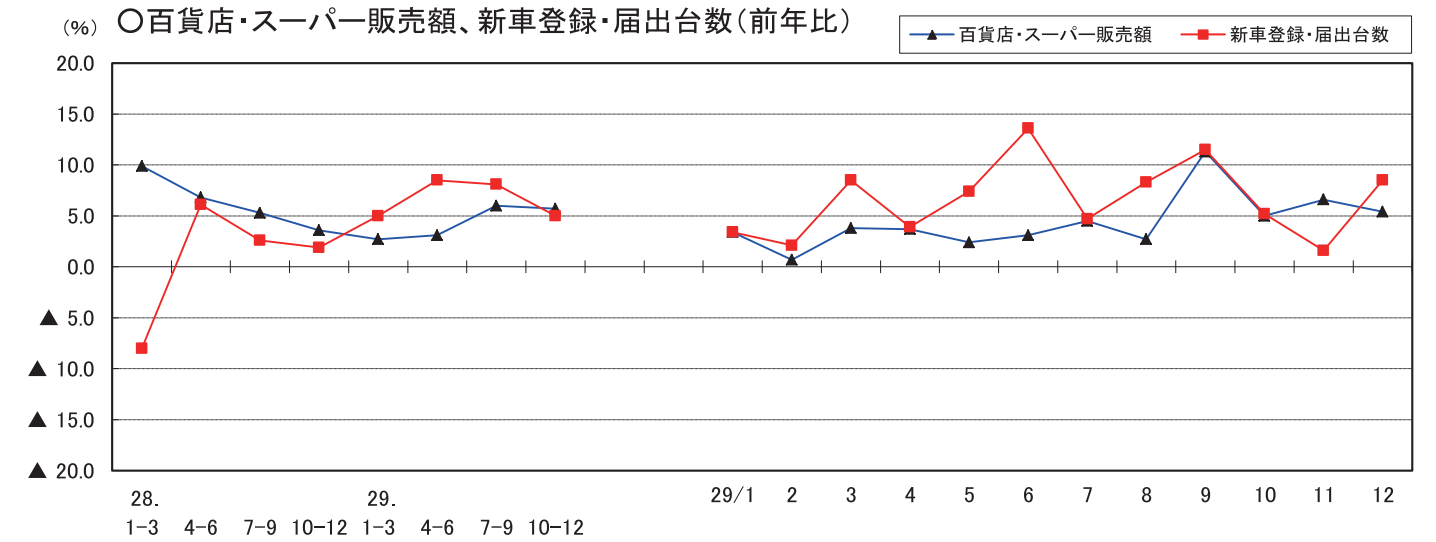
先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が拡大していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスク、為替や労働力需給の動向などについて留意する必要がある。

【主要項目の判断】

個人消費

前回（29年10月判断）	今回（30年1月判断）	前回との比較
緩やかに拡大している	拡大している	➡

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。家電販売額は、白物家電などが好調であることから前年を上回っている。このように、個人消費は拡大している。



2

琉球大学における 特別講義の開催

日本の財政の現状と課題

1月11日、財務省大臣官房文書課 當間課長補佐（浦添市出身・琉球大学附属中学校OB）を講師として招き、琉球大学において「日本の財政の現状と課題」について、特別講義を開催しました。当日は約100名の学生の参加がありました。

講師からは、少子高齢化に伴って、社会保障費が増大し国債などの借金が増加している現状について、このままの状況が続けば、将来世代が受け取る公共サービスの減少や負担が増加する可能性があるとの説明がありました。また、社会保障については、現役世代が負担をして、高齢者が給付を受けるという現行制度から、全世代対応型への社会保障制度改革の方向性について説明がありました。



講師の當間補佐

明があり
また、平成30年度予算案については、経済再生と財政健全化を両

立する予算であるとの説明がありました。
講義についての学生へのアンケートでは「日本の財政問題を掘り下げて考えることができて良かった。また、国民一人一人が考えるべきことだと思った。」「少子高齢化についてはマイナスのイメージしかなかったが、現状に対応できる制度をつくれれば乗り越えられると思った。」などの意見がありました。
財務部ではこれからも財政や経済について理解を深めていただくために、特別講義や講演会などを積極的に開催していくと考えておりますので、講師派遣のご希望がございましたら財務課広報担当までご相談下さい。



講義の様子

財務部財務課広報担当
☎098-866-10091

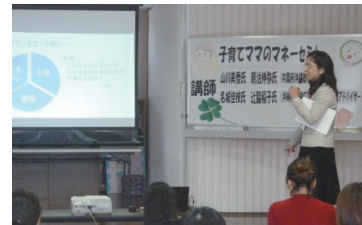
3

子育てママのマナー セミナーを開催

ライフプランと財政について学ぼう

2月6日、中城村立地域子育て支援センターにおいて、子育て世代の女性（20名）を対象に「子育てママのマナーセミナー（ライフプランと財政について学ぼう）」を同センターと連携して開催しました。

セミナー前半は、金融広報委員会の金融広報アドバイザーによるワークショップを行いました。アドバイザーの助言を受けながら、参加者各自が家族構成に合わせたライフプランを作成し、充実した人生を送るために必要な人生の三大資金（教育資金、住宅資金、老後資金）について必要な時期、金額、準備の方法について考えてもらいました。



金融広報アドバイザーによる説明

お財布の中心について」と題して、ライフサイクルから見た受益（児童手当、年金など）と負担（納税など）のイメージや、日本の財



財務部職員による説明

政の現状について説明を行いました。
セミナー終了後に行なった座談会では、活発な質疑が行われライフプランや教育資金についての関心の高さが伺えました。
参加者からは、子供の教育資金などこれからお金が必要だと漠然と考えていて不安だったが、ライフプランを作成することによって具体的にイメージができてよかった、国の財政の状況を知らなかったが、子供たちの世代のために、受益と負担のバランスを考える必要があると思ったなどの意見がありました。
財務部ではこれからも子育て支援の一環として子育て世代向けのセミナーを積極的に開催していきたいと考えております。

財務部財務課広報担当
☎098-866-10091

4

高校生に対する金融に関する講演を行いました

生活スキルとしての金融リテラシーを身に付けるために

2月8日、宮古総合実業高校において金融に関する講演を行いました。講演を行った体育館には3年生と先生方を合わせて、およそ140名が集まり熱心に聴講していました。

講演では、社会人になる前に身につけておきたい金融知識を中心に説明を行ったほか、大学生などの若者を狙った「名義貸し」の被害が県内で相次いだ状況を踏まえ、金融犯罪の手口についても寸劇を交えた解説を行いました。



講演の様子

詐欺があることや詐欺被害に遭わないための注意点を知らなくてよかった。」「多重的債務にならないようラ

講師を派遣しています

金融との関わりを持つことが避けられない現代社会において、より良い暮らしを送っていくためには、①計画性のない支出を抑えるなど適切な家計管理の習慣化、②死亡・疾病などの不測の事態や教育・住宅取得・老後の生活などに備えた生活設計、③それぞれの生活設計に合わせた金融商品を適切に利用選択する知識・判断力を身に付けること、がますます重要となっています。
金融監督課では、金融に関する出前講座を実施していますので、皆様の職場・学校・自治会などの会議・研修会などで講演のご要望がありましたら、お気軽にご相談ください。講演料、交通費は一切ありません。

<金融に関する講演テーマの例>

- 金融犯罪被害にあわないために（ヤミ金融、振り込み詐欺、未公開株などによるトラブルなど）
- 金融取引の基礎知識（高校生・大学生などこれから社会に出る方へ「基礎から学べる金融ガイド」）

財務部金融監督課
☎098-866-10095

5

下請取引適正化推進講習会

取引条件相互に築く未来と信頼

総務部公正取引室と経済産業部中小企業課では、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」といいます。）の迅速かつ効果的な運用、違反行為の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守の指導などを通じ、下請取引の適正化を図っています。特に、毎年11月には「下請取引適正化推進月間」として、普及・啓発事業を集中的に行っており、その一環として、平成29年11月



講演会の様子

21日（火）に那覇市で「下請取引適正化推進講習会」を開催しました。
講習会では、下請法及び下請中小企業振興法の解説、下請かけこみ寺の紹介を行いました。
また、政府におきましては、中小企業・小規模事業者の活力向上に向けて、取引条件の改善に取り組んでいます。その中で、各種運用基準の見直しを行うとともに、各業界団体に「自主行動計画」の策定と着実な実行を要請し、適正取引や付加価値向上の浸透・徹底に取り組んでいます。
下請取引に関するご相談や質問は、次の窓口までお気軽にお問い合わせください。
〈相談窓口〉
内閣府沖縄総合事務局
総務部公正取引室
☎098-866-10049
経済産業部中小企業課
☎098-866-1755
・下請かけこみ寺
☎0120-4181618

『地域未来牽引企業』
を選定しました

経済産業省では、今後の地域経済を牽引することが期待される「地域未来牽引企業」を全国で2,148社選定し、そのうち、県内からは45社を選定しました。

選定にあたっては、地域において多様な事業活動を行っている様々な企業に対して、高い付加価値を創出していることなどの定量的な評価と、自治体や金融機関などの関係者から、今後の地域経済への貢献などが期待される企業の推薦という2つの方法から選定しました。今後、選定された地域未来牽引企業を中心にニーズを発掘し、地域未来投資促進法関連施策を活用した支援を行ってまいります。

地域未来投資促進法について

経済産業省では、昨年7月に「地域未来投資促進法」をスタートさせ、経済波及効果が期待できる地域特性を活かした事業を支援する地方公共団体の取組を応援してい

ます。これまでに国は45都道府県の144の基本計画に同意しました（県内では沖縄県基本計画を含む5基本計画を同意）。今後、この基本計画に基づき、地域未来牽引企業などが策定する地域の特性を活用して高い付加価値を創出し、地域経済に波及効果を及ぼす地域経済を牽引する事業に対して、予算補助や税制、金融、情報提供、規制緩和などによる様々な支援を行うことができます。

今回の選定を契機に、当局経済産業部内に地域未来投資促進室及び地域未来コンシェルジュを設置しました。地域未来投資促進法の手続きなどをワンストップで対応いたしますので、お気軽にご相談ください。



地域未来牽引企業

経済産業部企画振興課

地域未来投資促進室

☎098-866-11727

『学生向け物流業界研究
セミナー』を開催しました

沖縄総合事務局経済産業部では、県内学生に物流業界への理解を深めてもらうため、シンバホールディングス株式会社、琉球海運株式会社、沖縄港運株式会社、株式会社ANA Cargo、沖縄ヤマト運輸株式会社、琉球物流株式会社との協力を得て物流業界研究セミナーを開催しました。県内大学・専門学校などから34名の学生が参加し、県内業界で活躍する担当者からの説明に熱心に耳を傾けていました。

セミナーでは、第一部でJUS（日本ロジスティクスシステム協会）会員でもあるシンバホールディングス株式会社 雨宮路男氏による「ロジスティクスとはをテーマにした基調講演と物流業界の魅力やグローバル化が進む沖縄において必要とされる人材などについてのパネルディスカッションを行いました。第二部では、参加6企業の各ブースで五つのグループに分かれた学生が各社の業務説明を通



基調講演の様子

じ、物流業界についてグループトークを行いました。

セミナー開催後のアンケートでは、物流業界について「新しい発見だった、



グループトークの様子①



グループトークの様子②

経済産業部商務通商課

☎098-866-11731

アジア市場で売れる!!パッケージデザインの開発

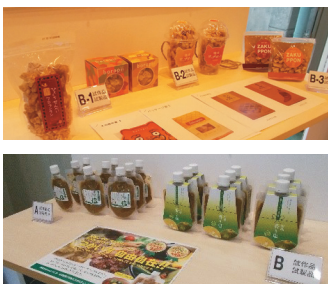
経済産業省では、製品・サービスのコンセプトや品質、ブランド確立などに必要な要素を分かりやすく視覚に訴え、簡潔に表現する手段として、「デザイン」による産業振興を推進しています。昨今では、市場のグローバル化が進み、アジア企業が競争力を急速に強めており、我が国としても産業競争力の強化や経済の活性化を推進することが求められている中、製品などの高付加価値化、差別化への投資が有効であるとの認識が強まり、デザインを戦略的に活用することが重要視されています。当局においても、中小企業が積極的にデザイン開発に取り組むことをサポートしています。

パッケージデザイン展2017の開催

パッケージデザイン展2017では、企業とデザイナーをマッチングし、パッケージのリデザインを行った県内外の9商品を紹介しました。県内からは、デザイナーだけでなく、KBC学園インターナショナルデザインアカデミー（IDA）の学生も参加し、「若い新しい発想を取り入れたい」という企業のニーズに応えました。リデザインの最初の過程として、商品のターゲットとコンセプトを明確にする作業を企業とデザイナーが協働で行うことを重視し、ターゲットに訴求するためにデザインで表現すべきことを意識して取り組みました。また、簡単な



▲企業とのリデザインミーティング



▲リデザインパッケージの比較展示



▲WEB電話で海外からデザイン監修を受けました



▲交流授業でリデザインしたパッケージ



▲交流授業の様子



▲IDAと中原大学の学生

プロトタイプ段階で、ターゲット市場に合わせ、台湾パッケージデザイン協会または香港デザイナーズ協会から、市場ニーズに対応するアドバイスだけではなくデザインそのものに対するアドバイスも受け、改良を重ねました。

IDAと台湾中原大学が交流授業を実施

12月には、台湾向けのデザイン監修をいただいた台湾パッケージデザイン協会の黄理事長が教授を務める台湾中原大学の学生18名が来沖し、IDAの学生と合同ワーキングを実施しました。ワーキングでは5日間にわたり、台湾と沖縄の合同学生チームで県内企業のお土産品3商品について、パッケージのリデザインに取り組みました。交流を通して、IDAの学生たちは、台湾の感覚を肌で感じる事ができました。また、継続的に交流することにより、アジアの感性を取り入れる技術の習得が期待できます。IDAと台湾中原大学は今後さらにデザイン分野における交流を深めていく予定であり、台湾・香港をはじめとするアジア地域やインバウンドの購買意欲を高める商品開発において、パッケージデザインの分野で活躍する人材の育成に繋がると期待しています。

当局としては、引き続きセミナーや相談サポートなどを積極的に実施することで、デザイン開発に取り組む中小企業の掘り起こしを行い、中小企業のデザイン活用を促進する取り組みを強化してまいります。

『公園での「まつり」と周辺の「やすらぎ」空間の創出』が ふるさと 手づくり郷土賞(一般部門)を受賞

屋部支所管内地域振興会(名護市)の『公園での「まつり」と周辺の「やすらぎ」空間の創出』が平成29年度の「手づくり郷土賞(一般部門)」を受賞しましたので、活動概要などを紹介します。

【開発建設部】



「屋部支所管内地域振興会」は名護市の屋部川と西屋部川が合流する下流付近をフィールドとして地域の清掃・イベントなどを開催している団体で、本地域の急激な人口の増加による住民同士のコミュニティ不足の解決や地域を流れる河川環境の保全を目的に、平成11年に設立されました。平成23年からはイベントを通じて地域住民の交流を目的に「屋部川七色にじまつり」を開催し、約2,000人が参加する地域交流の場となっています。

当会では、祭りの主会場となっている屋部親水公園(呼称:屋部川にじ公園)の整備にあたって、地域ならではの英知を集結した整備計画の策定を行政と協働して行ない、整備後は公園の清掃や植樹などの維持・管理を行なっています。

また、イベント時のカヌー体験や干潟の生物観察は、河川環境を考えるきっかけづくりとなり、地域の自然環境に対する意識の向上に取り組んでいます。

選定委員会では、「公園を地域が管理すること、魅力的な空間を生み出し、コミュニティの再生活動、観



市民の清掃活動



屋部支所管内地域振興会が計画策定段階より参画し、整備された屋部親水公園(呼称:屋部川にじ公園)

光資源づくりに寄与している」、「新旧住民のコミュニティを再生する目的を達成し、それを行政が河川デザインに活かし、住民が管理に関与する仕組みづくりをしている」ことなどが評価されました。



カヌー体験と七色放水

手づくり郷土賞とは

「手づくり郷土賞」は昭和61年度に創設され、今年度で32回目となる国土交通大臣表彰です。社会資本と関わりをもつ地域づくりの優れた取組を表彰し、好事例として広く全国に紹介することで、個性的で魅力ある地域づくりに向けた取組が進むことを目的としています。

詳しくは左記のURLを御覧ください。

(http://www.dc.ogp.go.jp/kaiken/34/kaiken_chiki_kyodoshou.html)

開発建設部建設行政課

098-866-11908

おきなわ花と食の フェスティバル2018

～「沖縄県農林漁業賞」、「沖縄、ふるさと百選」、「園芸フェア品評会・表彰式」～



【農林水産部】

「おきなわ花と食のフェスティバル」は、地産地消をテーマに県産農林水産物・加工食品の魅力を発信するイベントで、今年で13回目の開催となります。



祝辞を述べる能登靖沖縄総合事務局長

「沖縄県農林漁業賞」、「沖縄、ふるさと百選」

農林漁業の経営改善や技術の近代化などで功績があった農林漁業者や団体を選ぶ「沖縄県農林漁業賞」の表彰式と、農林水産業と関わりを持ち、地域が誇れる魅力あるふるさとづくりに取り組んでいる団体を認定する「沖縄、ふるさと百選」の認定式が行われ、当局からは能登局長が出席し、祝辞を述べました。

☆各種表彰式

☆おきなわ花と食のフェスティバル

1月27日、28日に奥武山総合運動公園で開催された「おきなわ花と食のフェスティバル2018」では、品評会や県産食材を使った加工品のナンバーワンを決める「島ふうどグランプリ」、各種体験教室、新鮮な農産物の特価販売など多くの催し物が行われ、両日で約21万人とこれまで最も多い来場者で賑わいました。

○沖縄県農林漁業賞受賞者

部門	受賞者名	市町村	主な功績
農産	比嘉 豊林	恩納村	さとうきび
	川上 達也	名護市	水稻
園芸	宇江城 安勝	恩納村	ヘリコニア、オクラレカ、ドラセナ
	島袋 幸恵	糸満市	小ぎく
畜産	川満 幸一	宮古島市	かぼちゃ
	農業生産法人(有)地下畜産	宮古島市	肉用牛繁殖経営
土地改良	うるま市与勝地下ダム土地改良区	うるま市	ー
林業	東風平木工芸組合	八重瀬町	木工製品展示販売、注文家具など
	安里 一月	久米島町	海ブドウ養殖、クルマエビ養殖

○平成29年度「沖縄、ふるさと百選」認定団体

部門	市町村	団体名	認定名
集落	名護市	嘉陽区	伝統文化で繋ぐ豊かなふるさとづくり
	宜野座村	宜野座区	歴史を継承し育まれるふるさとづくり
	西原町	小波津区	「みんなの参加で伸びゆく小波津」でふるさとづくり

○園芸フェア品評会等受賞者(一部御紹介)

部門	賞	受賞者名	品目名など
花き	農林水産大臣賞	友寄 翔平	大ぎく
	沖縄総合事務局長賞	伊波 均	スプレーギク
野菜	農林水産大臣賞	上地 宏明	さやいんげん(関東)
	沖縄総合事務局長賞	仲宗根 稔	とうがん
果樹	沖縄総合事務局長賞	伊森 正秀	大型ピーマン
	沖縄総合事務局長賞	照屋 和江	アデモヤ
フラワーデザイン	沖縄総合事務局長賞	照屋 勝利	スターフルーツ
	沖縄総合事務局長賞	赤嶺 澄子	アート部門
フラワーデザイン	沖縄総合事務局長賞	仲本 政宗	アート部門
	沖縄総合事務局長賞	仲本 政宗	アート部門



旬の野菜や花が展示された園芸フェア

内閣府だより

おきなわよんじゅういち

「OKINAWA41」始動！ ～沖縄の魅力を発信～

この度、隠れた沖縄の魅力を全国に発信することなどにより、沖縄の振興・発展につなげることを目的とするウェブサイト「OKINAWA41」を開設しました。

「OKINAWA41」では、沖縄県民の方々などによる写真の投稿や現地レポーターによるレポートの配信などを通じて、沖縄の魅力を全国の皆さまに発信していきます。

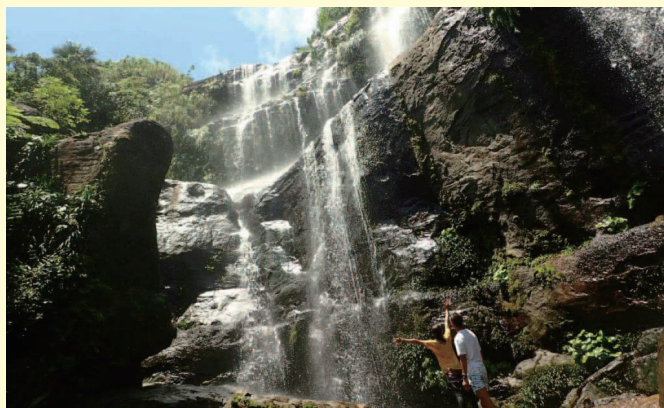
投稿写真によるフォトコンテストも開催しており、表彰式は東京で行い、最優秀作品には「大臣賞」が贈られる予定です。また、審査員にはあの有名人が・・・！

その他のコンテンツも、今後拡充予定です。

サイトへは、「OKINAWA41」で検索いただくか、URL (<https://www.okinawa41.go.jp/>) にアクセスしてください。



現地レポーターのレポート例



投稿写真の例(ここがどこなのか、ぜひサイトで確認してみてください)



←今回のフォトコンテストでは、ガレッジセールさんや護国久米昇さんをはじめ、著名な方々に審査員を務めていただきます！

沖縄総合事務局長決定に係る船員最低賃金【改正予定】

業種別	職種等	最低賃金額	引き上げ額(増加率)
沖縄内航鋼船運航業及び木船運航業	職員		
	月額	247,150円	1,000円(0.41%)
	月額 (ただし、船舶職員養成施設のうち特定の養成施設の課程を修了した後の勤務期間が、当該課程ごとに定める期間に満たない者)*	230,700円	1,000円(0.44%)
	部員		
	月額 (海上経歴3年以上)	188,550円	1,000円(0.53%)
	月額 (海上経歴3年未満)	179,250円	1,000円(0.56%)
沖縄海上旅客運送業	職員		
	月額	244,050円	1,000円(0.41%)
	部員		
	月額	182,600円	1,000円(0.55%)

○上記の業種に適用する船舶の範囲(適用地域:沖縄総合事務局管内)

- 1 沖縄内航鋼船運航業及び木船運航業
国内各港間のみを航海する船舶のうち、平水区域を航行する船舶、沿海区域を航行区域とする総トン数100トン未満の鋼船、木船の船舶所有者
- 2 沖縄海上旅客運送業
旅客運送の用に供する船舶のうち、平水区域を航行区域とする船舶、沿海区域を航行区域とする総トン数100トン未満の船舶、100トン以上の船舶でその航行区域が平水区域から当該船舶の最大速度で2時間以内に往復できる区域内に限定されている(限定沿海区域)船舶の船舶所有者

平成30年1月18日、沖縄地方交通審議会(会長 宮里猛)から沖縄総合事務局長(能登靖)に対して「沖縄内航鋼船運航業及び木船運航業最低賃金及び「沖縄海上旅客運送業最低賃金」の改正に関する答申が行われました。現在、官報公示が行われており、今年度中には答申どおりに改正される見込みです。

船員の最低賃金は、最低賃金法の特例規定により、業種・航行区域・総トン数の区分別に国土交通大臣又は地方運輸局長などにより月額で決定されています。

船員の最低賃金は、最低賃金法の特例規定により、業種・航行区域・総トン数の区分別に国土交通大臣又は地方運輸局長などにより月額で決定されています。



11 船員の特定最低賃金が改正されます。



12 安心・安全な貸切バスの運行の実現に向けて



街頭監査の様子①



街頭監査の様子②

平成28年1月15日に長野県軽井沢町で発生したスキーバス事故を受けて設置された「軽井沢スキーバス事故対策検討委員会」(国土交通省)において、85項目の安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策がとりまとめられました。

この対策を踏まえ、運輸部では平成29年度(平成30年1月末現在)13事業者に対し、監査を実施しました。その結果、11事業者に対し事業の停止及び自動車の使用停止の行政処分を行っています。

また、運転者の健康状態、点呼の実施状況など輸送の安全確保の状況を確認するため、GW及び年末年始などを集中期間と定め、街頭監査を4回実施しました。

結果、運行指示書の記載漏れ、車体表示なし及び車検証の不携帯などの法令違反を確認し、改善指導を行いました。

運輸部としては、今後とも入監査及び街頭監査を通して安心・安全な貸切バスの運行の実現に努めてまいります。

「やんばる野外手帖 in Subaco 夜桜×フレンチディナー」が開催されました。



やんばる産食材のフレンチ



やんばる産のコーヒー

同プロジェクトは2月4日(日)、名護湾を一望できる名護城公園ビジターセンターのSubacoにおいて、桜の開花時期に合わせて「やんばる野外手帖 in Subaco 夜桜×フレンチディナー」のイベントを開催しました。参加者限定20名のこのイベントでは、料理人として島袋司氏、満名省吾氏を迎え、食材はもちろんスパイスもできる限りやんばる産にこだわったフレンチコースを提供しました。食後は、KIZAHA COFFEEの山本大五郎氏が名護味村にある自身の農園で栽培したコーヒー豆を、イベント参加者自らがハンドドリップで淹れて楽しむなど、やんばるでしか味わえない、やんばるの食の豊かさを発信しました。

「やんばる野外手帖」とは、野外などで企画運営している食のイベントの総称です。料理人や生産者がいつもの店舗を出て収穫体験と畑に1日限定の野外レストランを開くなど、店舗ではできない「やんばるの魅力」を発信しています。

やんばる畑人プロジェクトの詳細につきましては、

やんばる畑人プロジェクトのホームページ (<http://haruser.jp/pjmap.html>) を御覧ください。

QRコードからも!



料理人と畑人の
チームがつくる
野外の食卓。

やんばる 野外手帖 Yanbaru Passport

「やんばる野外手帖」は、やんばるの料理人と、ハルサー(畑人)たちで結成した、「やんばる」を愛する食のプロ集団。
五感が開く自然の中だからこそ、食べものが生まれる場所の近くだからこそ味わえる、最高の食卓を用意いたします。 ※専用のパンフもあります。お問い合わせください。

やんばる野外手帖は、
たとえば、次のような方に
おすすめです。

- はじめてでも楽しめるアウトドア+やんばる満喫!
- 沖縄の楽しみ方は、もう十分知っているつもり。
- 気の置けない仲間と、ワンランク上の野外遊びを。
- 法人や企業のレクリエーションや親睦の機会として。

プラン例 お昼から半日プラン
やんばるの絶景+出張シェフのコースランチ+海遊び ¥13,000~(10名以上)

やんばる野外手帖
および、応援店
の
お
問
い
合
せ

やんばる畑人プロジェクト 事務局
(農業生産法人(株) クックソニア内)

〒905-0012 沖縄県名護市名護 4607-1
☎ 0980-43-5895 ✉ info@haruser.jp

<http://haruser.jp>

やんばる畑人プロジェクトの活動紹介



自然豊かな沖縄本島北部地域(山原又はやんばる)を拠点に活動している「やんばる畑人プロジェクト」は、平成23年に発足して以来、「やんばるは美味しい」をキーワードに、やんばるを「食から盛り上げよう」と地域活性化の活動をしています。現在では農家20名と飲食店・宿泊施設・加工企業など、40店舗が所属する団体です。なお同プロジェクトは、平成27年度に農林水産省が主催する「ディスカバー農山漁村(むら)の宝*(第2回)」において、農山漁村活性化の優良事例として選定されています。

*注:「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」は、「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」の実現のため、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化、所得向上に取り組んでいる優良な事例を選定し、全国への発信を通じて他地域への横展開を図ることを目的としています。



「第10回 香祭~食が香る 食の祭り~」へ行こう



3月25日(日)の11時から16時、やんばる畑人プロジェクトが名護市の21世紀の森公園BBQ広場において、フードフェスティバル「第10回 香祭~食が香る 食の祭り~」を開催します。

このフードフェスティバルでは、同プロジェクトに所属する飲食店などが出店し、やんばる産の農産物などを原料にした様々な食品を提供するほか、隣接するビーチにおける帆かけサバニの試乗、SUP(スタンドアップパドルボード)体験などが行われます。また、フラダンスの演舞などステージでの企画やキッズブースでの絵本の読み聞かせなどお子様向けの企画も用意しております。

是非、皆さんも美味しいやんばるを味わえるフードフェスティバルに足を運んでみませんか。



写真は昨年の香祭の様子

レッツツ! ゴー!

3月25日は
やんばるの「食が香る 食の祭り」へ、



出前講座

無料で講師を派遣いたします。



無料です!!

沖縄総合事務局では、地域の皆様のもとへ講師を派遣し、「出前講座」を実施しております。費用は、一切かかりませんので是非ご利用ください。

【総務部】

総務部公正取引室では、「独占禁止法」、「下請法」、「入札談合等関与行為防止法（いわゆる官製談合防止法）」、「消費税転嫁対策特別措置法」などの所管法律の運用や相談対応のほか、違反行為を未然に防止するため、「独占禁止法教室」や「消費者セミナー」などの出前講座を開催したり、各団体等が主催する講習会などへ職員を派遣しています。

【お申し込み、お問い合わせ先】

沖縄総合事務局 総務部 公正取引室

◇TEL：098-866-0049 ◇FAX：098-860-1110

◇WEB：http://www.jftc.go.jp/regional_office/okinawa/demae.html
http://www.jftc.go.jp/regional_office/okinawa/koushihaken/index.html

【農林水産部】

農林水産部は、沖縄の農林水産業の振興、農山漁村の活性化を図るために、農林水産業の生産及び農山漁村の生活基盤の整備をはじめ、各種事業に対する助成、指導や食の安全・安心を確保するための業務などを行っています。出前講座ではこれらの施策や事業の効果などについて、わかりやすく説明いたします。



【お申し込み、お問い合わせ先】

○農業農村整備の推進に関する出前講座

沖縄総合事務局 農林水産部 農村振興課

◇TEL：098-866-1652 ◇FAX：098-860-1194

○食品安全の推進に関する出前講座

沖縄総合事務局 農林水産部 消費・安全課

◇TEL：098-866-1672 ◇FAX：098-860-1195

○6次産業化の推進に関する出前講座

沖縄総合事務局 農林水産部 食料産業課

◇TEL：098-866-1673 ◇FAX：098-860-1179

【開発建設部】

開発建設部では、沖縄における道路、ダム、港湾、空港、海岸、砂防、公園及び官庁施設等の整備やインフラの維持管理・更新などを行っています。

『出前講座』では、これらの事業に関する様々な施策や制度について、職員が持つ知見を活かし、最新情報を交えながらお話をさせていただきます。また、みなさんの様々な興味・疑問などにできるかぎり、わかりやすくお答えします。

【お申し込み、お問い合わせ先】

○公共建築に関する出前講座

沖縄総合事務局 開発建設部 営繕課

◇TEL：098-866-1916 ◇FAX：098-861-9951

◇WEB：http://www.ogb.go.jp/kaiken/tatemono/012782

【財務部】

財務部では、財政、経済、金融、国有財産に関する出前講座を開催しています。皆様の職場、自治会、サークル、学校などで「聞いてみたい」というご要望がありましたら、当局職員を講師として派遣し、皆様にお役立て頂ける情報をお届けいたしますので、お気軽にお問い合わせください。



【お申し込み、お問い合わせ先】

沖縄総合事務局 財務部 財務課

◇TEL：098-866-0091 ◇FAX：098-860-1152

◇WEB：http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_kouhou

【経済産業部】

経済産業部では、地域活性化に向けた地域経済分析、知的財産の普及・促進、省エネへの理解推進などに関する出前講座を開催しています。自治体、企業、団体等のみなさまをはじめ、小学校から大学までの教育機関向けの講座もご用意しています。ご要望がありましたら、当局職員を講師として派遣し、皆様にお役立て頂ける情報をお届けいたしますので、お気軽にお問い合わせください。講演料、交通費は一切必要ありません。

【お申し込み、お問い合わせ先】

○RESAS(地域経済分析システム)に関する出前講座

沖縄総合事務局 経済産業部 企画振興課

◇TEL：098-866-1727 ◇FAX：098-860-1375

○知的財産・特許情報プラットフォームに関する出前講座

沖縄総合事務局 経済産業部 地域経済課知的財産室

◇TEL：098-866-1730 ◇FAX：098-860-1375

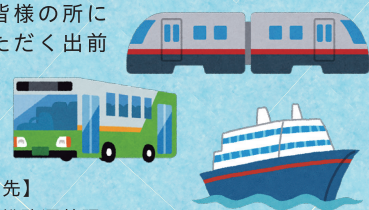
○省エネに関する出前講座

沖縄総合事務局 経済産業部 エネルギー対策課

◇TEL：098-866-1759 ◇FAX：098-860-3710

【運輸部】

運輸部では、皆様に身近なモノレール、バス、フェリー、貨物船などの運輸の安全や国民の生活を支える物流、又、意外かも知れませんが観光に関する施策などを展開しています。わたしたちの行政を幅広く知っていただき、もっと身近に感じていただくため、皆様の所に出向き、お話をさせていただく出前講座を始めました。



【お申し込み、お問い合わせ先】

沖縄総合事務局 運輸部 総務運航課

◇TEL：098-866-1836 ◇FAX：098-860-2369

◇WEB：http://www.ogb.go.jp/unyu/unyu_qanda

沖縄西海岸道路国道58号浦添北道路 那覇港浦添ふ頭地区臨港道路浦添線 平成30年3月18日(日)に開通!

～周辺道路の渋滞緩和、那覇港・那覇空港へのアクセス性向上～

これまで鋭意、工事を推進してまいりました浦添北道路・臨港道路浦添線(宜野湾市宇地泊～浦添市西洲間延長4.5km)が、平成30年3月18日(日)に開通します。

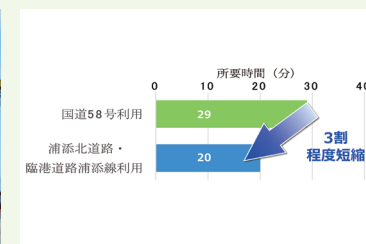


※歩行者、自転車、軽車両、125cc以下のバイク等は通行不可

事業概要
沖縄西海岸道路は、産業や人口の集積する沖縄本島中南部西海岸地域の交通渋滞の緩和、物流の効率化、観光等の産業振興を目的とした読谷村から糸満市に至る約50kmの地域高規格道路です。
一方、臨港道路浦添線は、那覇港から沖縄本島中北部方面への物流・人流機能を強化し、経済及び産業活動を支援することを目的とした道路です。
沖縄西海岸道路の一部を形成する「浦添北道路」と、臨港道路として位置づけられる「臨港道路浦添線」が同時に開通することで、国道58号の浦添市や那覇市街地及びその周辺の渋滞緩和、那覇港とその背後圏との物流機能の強化並びに、那覇港や那覇空港と県内各拠点とのアクセス性向上に大きく寄与します。



▲図2 大型船舶の荷役状況



出典：プローブデータ(H27.4～6)より算出した旅行速度と那覇北道路の設計速度(80km/h)を使用し所要時間を算出。
「浦添北道路・臨港道路浦添線利用」では、各道路の設計速度(浦添北道路：80km/h、臨港道路浦添線：60km/h)を使用し所要時間を算出。

▲図1 那覇空港から沖縄コンベンションセンターの所要時間が短縮

整備効果(図1・図2)
・幹線道路である国道58号の渋滞緩和
・現道の国道58号から通過交通などの転換が図られることにより、交通渋滞の緩和、移動時間の短縮が見込まれます。
・空港・港湾へのアクセス性向上による観光振興へ貢献
・沖縄本島中北部から那覇空港・那覇港や県都那覇市とのアクセス性が向上し、観光振興に貢献します。【図1】
・那覇港の物流機能の強化
・浦添北道路・臨港道路浦添線の整備により、港湾物流の機能強化を図り、地域経済及び産業活動を支援します。【図2】

▼臨港道路浦添線



事業概要	
区間	自)沖縄県浦添市港川 至)沖縄県浦添市西洲
延長	2.5km
道路規格	第4種第1級
車線数	4車線
設計速度	60km/h

▼浦添北道路



事業概要	
区間	自)沖縄県宜野湾市宇地泊 至)沖縄県浦添市港川
延長	2.0km
道路規格	第1種第3級
車線数	2車線(暫定2/6車線)
設計速度	80km/h

臨港道路における環境への配慮
一部、埋立方式から橋梁方式へ変更することにより、貴重な自然海岸とサンゴ礁のイノー(礁池)を保全しました。